

## 日本：毎月勤労統計（2017年12月）

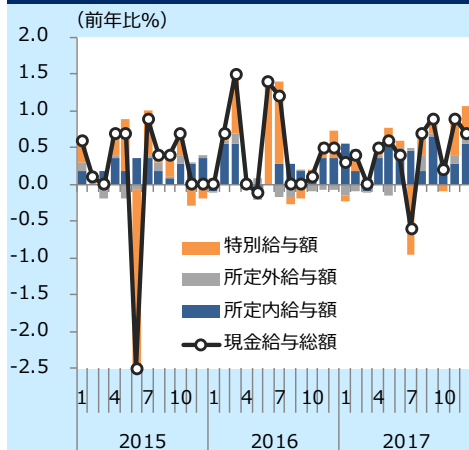
—賃金は増加基調を維持するも物価上昇に追いつかず—

## MRI Daily Economic Points

February 7, 2018

図表 現金給与総額（名目）

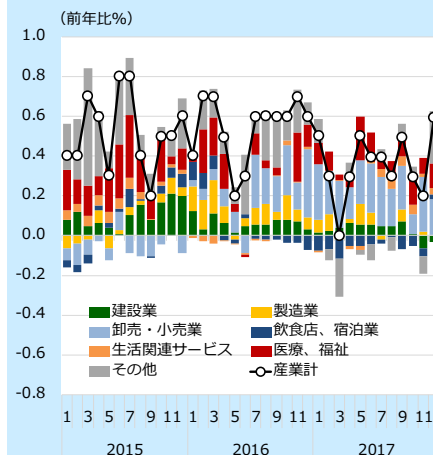
図表 実質賃金



出所：厚生労働省「毎月勤労統計」

図表 所定内給与（一般労働者）

図表 パートタイム労働者比率



出所：厚生労働省「毎月勤労統計」

## 評価ポイント

## 2017年12月の結果

- 17年12月の現金給与総額(名目)の伸びは前年比+0.7%となり、5ヶ月連続の上昇。内訳を見ると所定内給与(同+0.6%)および特別に支払われた給与(同+0.7%)の寄与が大きく、ボーナスも好調であったことが伺える。一方、物価上昇分を調整した実質賃金(総額)は前年比▲0.5%と横這いから低下に転じた。
- なお、17年の年間で見ると現金給与総額(名目)の伸びは前年比+0.4%で4年連続の上昇となったが、実質賃金(総額)は物価上昇の影響で前年比▲0.2%と2年振りに低下。エネルギーや食品等を中心とした物価上昇に賃金が追いついていない状況が鮮明となった。
- 17年12月の所定内給与(名目)の内訳を見ると、一般労働者が前年比+0.6%、パートタイム時間当たりが同+2.1%となっており、一般労働者の給与の伸びは依然として低調である。パートタイム労働者比率の伸びは鈍化しており、企業は正社員の雇用を増やしているが、それが全体の賃金上昇につながっていないことがわかる。業種別では、人手不足の建設業でもマイナスとなる等、労働需給の逼迫度合いが賃金に反映されていない。

## 基調判断と今後の流れ

- 雇用環境の改善を背景に名目賃金は緩やかな増加基調を維持しているが、物価上昇に追いついておらず、実質賃金は低調である。
- 18年は、労働需給の一層の逼迫と政策的な後押し(所得拡大促進税制の改組等)により、賃金は増加基調を維持すると見込む。しかし、物価上昇を超える賃金の上昇を実現するためには、賃上げに慎重な企業マインドの転換が必要となるだろう。